

# 2022 年度 事業報告

## ◆ 教育・研究

### 【 ノートルダム清心女子大学 】

#### 1. 重点目標

- (1). 建学の精神および教育方針の明確化
- (2). 大学財政基盤の確立
- (3). 学生の大学生活の支援
- (4). 大学広報の強化
- (5). 国際交流センターの強化
- (6). SDGs の推進

#### 2. 重点目標を達成するために取り組んだ主な事業

##### (1). 建学の精神および教育方針の明確化

本学の社会的評価は建学の精神に基づく教育の成果であり、本学の伝統行事や教育活動を通じて、教職員ならびに学生に建学の精神が浸透するように努めた。新型コロナウイルス感染症の蔓延継続という制約の中で可能な範囲で行事を実行した。状況が落ち着いた年明け以降について、卒業式も挙行了した。Web サイトなどで学長メッセージ、理事長メッセージという形で本学の理念を学生、社会一般に伝えるよう取り組んだ。教職員には個人自己点検の機会を利用して建学の精神の理解度について確認を促し浸透を試みた。

##### (2). 大学財政基盤の確立

受験者数及び大学入学者数を確保することで財政基盤を安定させるため、総合型選抜専願（口頭型、筆記型）、総合型選抜姉妹校、学校推薦型選抜併願、一般選抜 2 教科型、共通テスト利用選抜 2 教科型（前期、後期）などを新設あるいは変更・見直しし、入学者選抜制度の多様化を図るとともに、広報活動の強化に努めた。教員による高校訪問や職員及び在学生による高校（母校）訪問も行った。ただ結果としては、年内入試では指定校推薦志願者が大幅に増加したものの、最終的な入学者については年明けの一般入試の戻り率が予想より低調で、4 年連続の定員割れとなった。

支出面では財務状況の改善に向けた人事凍結を念頭に、効率的な業務運営を行うための事務組織の見直し、及び互換体制構築のため業務マニュアルの整備に取り組んだ。それとともに、2023 年度予算については、管理経費及び一部を除く教育研究費の前年度予算対比 10%カット、研究室予算の廃止等を実施したうえで予算策定を行った。

##### (3). 学生の大学生活の支援

2020 年度から実施された高等教育の修学支援新制度への対応や拡充を図った本学

奨学金制度に関し、特にコロナ禍における支援については、本学の現支援制度の適用拡大措置を踏まえつつ継続した。

学内のバリアフリー化は、インクルーシブ教育研究センター及び施設企画管理部により計画的に進めており、2022年度も引き続き改修を実施した。特に図書館のエレベーターを設置することで、3階の講義室などにも容易にアクセスが可能になり、車いすを利用している学生をはじめとして学生生活に対する支援体制が大きく前進した。

授業については、コロナ禍の状況に留意しつつ、2022年度から対面授業を原則とし、学生の交流や活動が一気に活発になった。数年にわたりWi-Fiの増強や受講用机・椅子の設置など学内の設備充実を図っていたため、ハイブリッド授業や必携となったパソコンの活用の幅が広がった。

#### (4). 大学広報の強化

コロナ禍で対面による行事等に制約が残る中、昨年に引き続き本学特有の行事であるクリスマス行事、本学のリベラルアーツ教育を最もよく具現化する卒業研究を特集する「Web卒論」などを動画やブログで積極的に配信した。特に文学研究科英語英米文学専攻博士後期課程の開設（2023年4月）に向けたPR、年明けからは2024年度開設予定の新学部広報にも広報室と入試広報部が連携して取り組みを始めた。

また、プレスリリースを積極的に行い、大学の情報についての発信の充実を図った。プレスリリースを各メディアが取り上げてくれる確率も高く、広報的な価値換算では約9千200万円と算出された。ノートルダムホール本館・東棟（国の登録有形文化財）等の見学ツアーは個別対応という形で少しずつ再開しつつある。

#### (5). 国際交流センターの強化

コロナ禍ではあるものの、本学学生の海外留学生として2名（英国のリバプールホープ大学、台湾の天主教輔仁大学）送り出すことができた。海外からの留学生の受入は行うことはできなかった。一方で、ナミュール・ノートルダム修道女会のネットワークを生かした遠隔授業は実現しており、制約の中でできることは行おうと努めている。夏期海外研修も現地には出向けなかったものの、オンラインでカナダビクトリア大学との交流を実現した。次年度以降の海外留学及び海外研修プログラムの改善を図るべく検討を重ねている。

#### (6). SDGsの推進

国連大学SDG大学連携プラットフォームに、カリキュラム分科会の幹事大学（本学・ICU・関学）として引き続き参加し、12大学が共同構築した日本初の授業「国連SDGs入門」の試験的实施と学生フィードバックの提供によって国連大による正式認可に寄与した（2023年度は関学、東京外大等々でも実施）。プラットフォームの新リーフレットには本学の取り組みが中心的に掲載され、年度末セッションにも登壇した。並行して、瀬戸内国立公園の調査広報（環境省）、ジェンダー・LGBT支援（湯郷ベル）、病院食の開発、被害者支援などのSDGs推進活動を地域連携・SDGs推進センター直轄で、

あるいは各学科や学生グループを支援する形で実施した。

## 【 ノートルダム清心女子大学附属小学校 】

### 1. 重点目標

- (1). 建学の精神及び清心らしさを深化させる。
- (2). 児童の学力を充実させる。
- (3). 将来に続く人材と組織の育成を実施する。
- (4). 「改革」と提示できるような取り組みを実践する。

### 2. 重点目標を達成するために取り組んだ主な事業

自己評価

#### (1). 建学の精神や清心らしさを深化させる。

○△

1	宗教教育が目指しているものを具現化する→宗教専科であったシスター方や信者の教員が残してくれた多くの資料を活用し、担任による宗教教育を実施。講師を招聘した校内研修では、成果と課題を共有し、次年度に生せるようにした。担任にとっては初めての試みであったが、目には見えないけれど大切な存在や価値について学びを深めていくことができ、担任各々の言葉で愛や思いやりについて語れるようになってきた。保護者の学校評価アンケートでは、宗教教育に関する項目は95以上を維持。	○
2	成果が子どもの姿として見える生徒指導を実施する「子どもの姿で清心を語らせる」→自立と自律のテーマで、あいさつや下校のマナー等で具体的な取り組みを実施。全学年で分離礼が定着している。	○
3	テーマを持った広報活動をする→新クラス編成(国際クラス・呼称と内容を改変)にしたが、子育て支援につながる取組が遅れ、保護者のニーズに応えられず志願者が大幅に減少した。本校の強みを積極的に広報する。	△

#### (2). 児童の学力を充実させる。

1	新学習指導要領で目指す未来への学びにつながる内容を進める→一人一台のPC端末を導入し、朝の基礎学習にタブレットとドリル学習を併用した活動を試行。十分な成果が得られるよう全学年で実施する。	
2	高いレベルを目指すことが可能な児童の能力アップへのサポートをする→自立を目指した家庭学習の習慣化を目指し、家庭学習の手引き書を作成し実践を図っている。発達段階に応じた学習の見える化を図り、成果の実感が得られるようになってきている。	
3	大学を含めた専門家から学ぶ機会を保護者、児童、教職員対象に確保する→大学との授業研究を進めることができ、授業力の向上につながった。目指す授業「学び合い」のイメージを全教員で共有することができ、教材研究に活かしている。	○

#### (3). 将来に続く人材と組織の育成を実施する。

1	多様な働き方に対応できるように、チームで仕事をする体制に変革する→学年チーム担任制を継続し、分業・協業の体制作りを行うことができた。教育課程での様々な課題に、チームで対応できるようになってきた。	
2	ミドルリーダーを中心に新たに学校運営に参画する機会を設ける→企画会議で学校運営の方針について検討し決定する機会を多く持つことで意識が高まり、実践化につながった。	
3	働き方改革の柱を生産性の向上に置く→変形労働時間制の採用などで、勤務時間や生産性が意識されるようになったが、時間外労働の実質削減にはまだ課題がある。 個人の生産性向上とは何か、何故必要かが職員間で共通認識されていない。 現状維持は後退ということに気付いていないため、全体の意識改革が必要。	△

(4). 「改革」と提示できるような取り組みを実践する。

1	コース別学級編成・夏の預かりの時間延長を実施→コース別の学級編成や、子育て支援策につながる長期休業中のサポート講座や預かりを実施したが、保護者のニーズに十分応えることができなかった。 給食導入が急務。年度末に保護者に「選択式昼食」を提案。	△
---	--	---

## 【 ノートルダム清心女子大学附属幼稚園 】

### 1. 重点目標

- 社会のニーズを勘案しながら、モンテッソーリ教育の充実を図り、魅力ある園づくりを目指す。
- 教育実習生が附属幼稚園で勤務したいと思える保育の充実と実習生の育成を目指す。

### 2. 重点目標を達成するための取り組み

#### (1). キリスト教に基づく建学の精神を踏まえた教育

- ・今年度はシスター不在の為、年長神様の話をキリスト教文化研究所の山根教授の指導のもと、園長が毎月幼稚園のお聖堂で神様の話をした。日々の保育の中で、園児との会話もシスターならではの伝え方があるため、聖職者が園にいてくれることの必要性を感じた。
- ・月1回の宗教通信『よろこびの訪れ』は、家庭と園との宗教教育をつなぐ架け橋となり、有効であった。引き続き内容を検討し実態に合った通信にしていきたい。
- ・宗教研修・・・年間を通じての聖書の通読。年1回の理念（宗教）研修は、次年度も引き続き行いたい。

#### (2). 異年齢縦割り保育の充実と縦割り保育における教育課程の見直し・検討

- ・教育課程・期案・週案の見直しについては、週・期ごとに細目に反省をしたり課題を明確にしたりして取り組んだ。
- ・縦割り横割りの行事の在り方を再度検討して、縦割り保育の良さが活かされる行事となるように工夫した。今後も行事と活動の精選をする必要がある。

(3). モンテッソーリ教育・モンテッソーリ式体育の充実

- ・ 参観日に、8クラス全保育室に同じ教具を準備している環境の中で、子どもが主体的にお仕事を選んで集中しやり遂げる姿を見ていただいたことは、保護者も安心されて、より本園教育に理解を示して下さったように思う。
- ・ モンテッソーリ式体育は、指導者と計画的に連携を密に図ると共に、日々の生活の中で継続してできるよう指導計画の中に取り入れたことは、効果的であった。

(4). 職員の指導力の向上

- ・ モンテッソーリ園に見学に行ったことで、保育室の環境や教具となど参考になることが多く、見学後、保育に活かすことができた。

(5). 子育て支援

○ 預かり保育

- ・ 昨年に引き続き、3密を避けるため、2つの部屋での預かり保育の試みをした。特に食事では、パーティションをし、黙食に心掛けた。また、預かり保育の夕方からは家庭にいるような時間が過ごせるように工夫した。
- ・ ボランティア学生が14:45～16:15まで、一日平均2人～5人来てくれたことで、子どもたちにとっても学生にとっても学びの場となった。

○ 夏季休業中の行事

- ・ 卒園児（1年生～3年生）を対象にしたモンテカミングデーは、子どもの部屋でモンテッソーリ教具にかかわってもらう日を2日間設けて実施した。129名の卒園児の成長を実感することができた。保護者からの要望もあり、今後も継続していきたい。

○ 就園前保育（すずらんぐみ）

- ・ 各クラスの縦割りに入って体験する就園前保育(すずらんぐみ)を年8回実施した。モンテッソーリ教具にかかわってお仕事をしたり、児童学科の学生と一緒に絵本の読み聞かせやわらべ歌をしたりなど、本園の教育に期待を持てる雰囲気づくりに心掛けた。入園希望者を増やすためにも有効な活動の為、少しでも多くの未就園児に参加できるように工夫していきたい。

(6). 児童学科と幼稚園の連携

- ・ 園庭ボランティア（9:30～10:30）、預かり保育ボランティア（14:45～16:15）、サポートプロジェクト、すずらん組等に学生が参加し、教師の保育を見て学べる場となっている。園児にとっても一緒に遊びを楽しんでくれる先生としてメリットがある。今後も継続していき、本園で勤務したい学生が増えるよう努力していく。

【 清心中学校・清心女子高等学校 】

## 1. 重点目標

- (1). 基本理念の確認と具体化
- (2). 学習意欲や学力の向上と確実な進路保障
- (3). 志願者数の確保および入試広報の充実
- (4). 教職員構成や勤務状況の改善と教員研修の充実
- (5). 長期的な展望に立つ検討

## 2. 主な事業実施状況

### (1). 基本理念の確認と具体化

#### ①「聖書の人間観に基づく教育」の深化と発展

教科「宗教」や「霊的講話」あるいは式典において、人間の尊厳や神の受容的な愛について学び、生徒の理解を深めることを図った。

また、生徒が自ら課題を設定し、他のメンバーとの協議を重ねながら思考を深め、成果を発表する活動を経験することによって、生徒が自分の成長を実感し、自信を深めることを図った。

本校の基本理念に関する教職員の理解については、職員会議前に職員研修の時間を設けた。

#### ②「女子校としての教育」の深化と発展

本校では、HR 活動、生徒会活動あるいは学校行事等を女子だけで実施するため、主体性や積極性を成長させやすい教育環境にあり、生徒の主体的で積極的な姿勢での参加が見られた。

また、SSH事業の一環として、本校生徒だけではなく全国の理系女子高校生を対象に研究発表と交流の場を設け、成果をあげた。

心理的・精神的な課題や人間関係における課題を抱える生徒に対しては、関係教職員がチームで対応することを徹底し、個別・事例別ケース会議を開催して対応を協議する体制を整えた。

### (2). 学習意欲や学力の向上と確実な進路保障

#### ①生徒の学習意欲や進路意識の高揚（キャリア形成や進路探究の意識）

学年団での研修会や進路検討会などを充実させることにより、学年団としての情報共有や指導方針の統一を図ることができた。

#### ②高校コース制の成果と課題、および改革案の策定

清心女子高等学校のコース制については成果もあげているが、様々な検討課題も生じている。次年度からは清心中学校で「探究コース」を設置して探究活動の内容を深めていくこととし、基本構想の立案及び共有化を図った。

#### ③教職員の教科指導力・授業力および進路指導力の向上

管理職による常勤教員の授業参観や各教科での研究授業・研究協議を定例化し、教科指導力の向上を図った。今後も各教科での授業研究をさらに充実させたい。

### (3). 志願者数の確保および入試広報の充実

#### ①中学校入試及び高校入試の検討

清心女子高等学校のNDSU進学コースは定員変更や試験日の変更を行い、これにより志願者増がみられた。また、全コースでの併願制推薦入試を導入し、志願者の増加につながった。

#### ②学校広報および入試広報の充実

小学校への広報については入試広報部員が行うとともに、全教職員での資料配布等を行っている。また、中学校への広報については、学校案内やオープンスクール案内などの完成の時期あるいは入試間近の時期に、入試広報部員および参加が各中学校を訪問し、進路担当者に説明を行っている。学習塾への広報については、管理職および入試広報部長が定期的に訪問し、小学校及び中学校での志望動向や対応策についての情報を収集している。

デジタルメディアによる広報についてはHP、公式Instagram・Facebook等のSNSによる発信を大幅改変の予定である。

この他、生徒広報部を立ち上げ、有志の生徒がオープンスクールの司会や進行、校内案内などを行っており、参加者にも好評である。また、本校後援会の役員が質問コーナーを設置して保護者からの質問や相談に答えており、参加者（とくに保護者）から好評である。

#### (4). 教職員構成や勤務状況の改善と教員研修の充実

##### ①教職員構成の検討と改善

次年度に向けた教員採用では教職経験のある教諭や常勤講師を一定程度確保することができた。今後、主幹教諭や指導教諭の配置についても検討する。

##### ②勤務条件の改善（働き方改革への対応）

分掌見直しなどによる勤務負担の軽減に取り組んだが、勤務時間縮減などは今後も検討すべき課題である。また、特殊勤務手当を一部改訂したが、全体的改訂が今後の検討課題である。

##### ③教職員研修および若手教員育成

本校教育理念に関する教員研修や各教科の研究授業・研究協議は2022年度より実施しているが、2023年度からは新任教員研修も週一回実施する予定である。

##### ④教職員用施設の整備

職員室、教員研修室および教科研究室などの教職員用施設の整理・配置換え・整備等を実施し、勤務環境の整備を行った。今後は職員用トイレの洋式化工事を行う予定である。

#### (5). 長期的な展望に立つ検討

##### ①ノートルダム清心学園やその所属校との連携・協力の強化

ノートルダム清心女子大学との連携については、NDSU進学コースでの連携や入試制度の整備等により成果をあげている。今後はノートルダム清心女子大学の各学科および附属小学校とのとの連携も深めていきたい。

##### ②寄宿舎の活用や広報および施設改修の検討

寄宿舎については寄宿舎施設の老朽化や財政収支の悪化など多方面から検討した。その結果、2024年度から学年進行で募集を停止して2028年度末に寄宿舎を閉

鎖する案を理事会に提出し、承認を得た。

## 【ノートルダム清心中・高等学校】

### 1. 重点目標

- (1). カトリック学校として、建学の精神「心を清くし 愛の人であれ」をすべての教育活動の基本に置き、全人教育を目指した教育活動の充実に努める。(ノートルダム清心らしさの追求)
- (2). 教育という責任ある仕事に関われることを、自己の生き方、日々の教育活動を通して学び、常に教師として資質の向上を目指す。(教職員の資質向上)
- (3). 一人ひとりの生徒たちが持っている個性・可能性を、しっかり引き出していけるような教育活動を充実させる。(進路保障の充実)
- (4). 社会情勢、教育情勢が大きく変遷している現状の中で、将来に対応できる本校教育のあり方を研究する。(将来への展望)

### 2. 主な事業実施状況

#### (1) ノートルダム清心らしさの追求

カトリック学校として、建学の精神「心を清くし 愛の人であれ」をすべての教育活動の基本に置き、全人教育を目指した教育活動の充実に努めた。

ア. 祈り（日々の祈り、宗教、ミサ、祈りの集いなど）

イ. 生徒指導実践目標「人にしてもらいたいと思うことを自ら実行しよう」

基本事項「挨拶、黙黙、掃除、校内外のマナー」

ウ. 「心」の育成目標（MJプログラムなど）に関する検討

エ. カトリック行事の充実、カトリック研究会活動の充実…金曜日の活動保障

オ. 職員会議において聖書朗読を行い、分かち合う …音楽の視聴や黙黙など実施

#### (2) 教職員の資質向上

教育という責任ある仕事に関われることを、自己の生き方、日々の教育活動を通して学び、常に教師として資質の向上を目指した。

新入生の実態、気質、学習レベルが変化していることを踏まえ、教師は専門職として、自己の知識、技能を磨き、生徒たちに学ぶ喜び充実感を与えられる関わりが持てるように努力した。

・ 校内研修会（生活指導研修会、将来計画研修会など）の実施

・ 授業アンケート、学校アンケートの実施と活用

#### (3) 進路保障の充実

一人ひとりの生徒たちが持っている個性・可能性を、しっかり引き出していけるような教育活動充実を図った

・ 模擬試験による到達度の比較検討、進路指導研修会、講演会の実施など

・ 基礎学力講座、長期休暇補習、学習合宿など

#### (4) 将来への展望

社会情勢、教育情勢が大きく変遷している現状の中で、将来に対応できる本校教育の

あり方を研究し、取り組んだ。(少子化が進む社会において、学校を存続していくことが厳しくなる現実を見つめ、教職員全員で危機感を持ち、将来に向けての対応と具体的計画の作成)

社会状況の変化に惑わされることなく、本校教育として大切に継続していくべきものと、新しい課題に対しての研究、取り組みについて以下の内容に取り組んだ。

- ア. 高大接続改革・新教育課程の研究と対応…広島大学 WWL コンソーシアム連携校に認定
- イ. 電子化、情報教育・国内他校や外部との連携など
- ウ. 広報活動の充実
- エ. 国際理解・国際交流・グローバル教育
- オ. 自主活動(清友会・生徒会主催)・・・昼休み中の音楽、番組、SDGs の取り組み
- カ. 保護者会活動の見直し：学園祭の運営改革、負担軽減

## ◆ 施設・設備の整備充実

[ノートルダム清心女子大学]

- ・バリアフリー化 附属図書館エレベーター新設改修工事
- ・図書館管理システム更新
- ・教学システム保守
- ・学生向け印刷システムの構築及び貸出用パソコン整備
- ・電話交換設備更新
- ・構内機械警備設置工事
- ・構内空調設備整備工事
- ・ノートルダムホール中央棟外階段(非常階段)庇硝子改修工事
- ・ノートルダムホール西棟 501ND 系統給湯器設備改修工事
- ・教室 OA 機器整備、教職課程模擬授業用教室整備(短焦点プロジェクター設置等工事)
- ・附属図書館棟屋上防水工事
- ・ロゴスホール電気室系統空調設備改修工事
- ・クビリーホール機械室冷温水循環ポンプ改修工事
- ・事務系部署及び教室移転に伴う工事等(LED化は除く)
- ・照明設備(LED化)工事
- ・防災関係・・・(非常災害備蓄用品(水・食品)、消防署立入検査に伴う構内整備工事)
- ・構内環境整備 玄関マット取替

[清心中学校・清心女子高等学校]

- ・校内電話機更新工事
- ・中講堂天井アスベスト除去工事
- ・中学管理棟空調設備工事

- ・グラウンド駐車場新設工事
- ・会議棟空調設備工事

[ノートルダム清心中・高等学校]

- ・高Ⅱ・高Ⅲの机・イス更新
- ・ノートルダムホール ネットワーク工事
- ・ボイラー トラップ修繕工事
- ・体育館天井点検・補修工事
- ・構内樹木伐採剪定作業

[ノートルダム清心女子大学附属小学校]

- ・タブレットPCの周辺機器の導入
- ・放課後預かり及び長期休業中預かりのスペース（大学ザビエル館）改修工事

[ノートルダム清心女子大学附属幼稚園]

- ・園舎内の蛍光灯のLED取替工事
- ・教職員用パソコン更新
- ・ヤマハCDプレイヤー
- ・職員室電源増設工事

## ◆ 財務状況

### 【資金収支計算書】

前年度繰越支払資金を除いた資金収入合計は 60 億 7,900 万円で、予算に対し 11 億 8,060 万円の増額となった。大学の新学棟建設資金のための減価償却引当特定資産の取崩が主な要因である。

支出は、翌年度繰越支払資金を除いた資金支出合計は 59 億 5,900 万円となり、予算に対し 8 億 2,300 万円の増額となった。建設仮勘定支出の新棟建設による支出が 10 億 6,040 万円支出増となっているものの、各部局の節約による教育研究経費支出の 9,650 万円の減と管理経費支出 3,850 万円の減がその主な要因である。

### 【事業活動収支計算書】

令和 4 年度の事業活動収入計は 45 億 7,600 万円で、予算に対し 4,890 万円の増、事業活動支出計は 49 億 2,800 万円で予算に対し 1 億 6,400 万円の減となった。

収入が増加した要因は、地方公共団体補助金収入及びその他の徳悦収入の内、施設設備費補助金が増額したことによるものである。

支出が減少した要因は資金収支と同様に、教育研究経費、管理経費の減によるものである。

その結果、毎年度の収支バランスを図る「基本金組入前当年度収支差額」は 3 億 5,200 万円のマイナスとなり、これは基本金を組み入れる余裕がないことになる。

### 【貸借対照表】

令和 4 年度末貸借対照表の資産の部の合計は 246 億 2,100 万円で、前年度に対し 3 億 7,890 万円の減となり、負債の部合計が 18 億 1,300 万円で前年度に対し 2,690 万円の減となった。

その結果、純資産の部は 228 億 860 万円となり前年度より 3 億 5,200 万円の減額となった。純資産の部が正味財産になるが、平成 27 年度からは毎年減額になっている。

なお、文部科学省が示している経営指導強化指標で「運用資産－外部負債」が直近の決算でマイナスかどうかという指標があるが、令和 4 年度は 98 億 9,000 万円のプラスとなっている。

\* 用語解説 \*

**学校法人会計について**

学校法人も企業も経済活動を営んでいる点では同じですが、その事業目的に大きな違いがあります。企業は経済活動そのもの、利益の追求を目的としていますが、学校法人は教育・研究活動を推進し、人材の育成、その研究活動の成果を社会に還元することにあります。企業会計が損益を重視するのに対して、学校会計は「計算書類」によって、財務の面から教育・研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることにあります。国、地方公共団体から補助金が交付される学校法人は「学校法人会計基準」に従って会計処理を行い、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の各計算書類の作成を義務づけられています。

**資金収支計算書**

当該会計年度(4月1日～翌年3月31日)に行った諸活動に対応する全ての収入および支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことが出来る預貯金)の収入および支出の顛末を明らかにするものです。

**活動区分資金収支計算書**

資金収支計算書の決算額を3つの活動に区分し、活動ごとの現預金の流れを明らかにするものです。企業会計で言うところのキャッシュフロー計算書に相当します。

**事業活動収支計算書**

一会計年度における収支均衡状態を測定し、経営状況を明らかにするものです。経常的及び臨時的収支に区分して、それらのバランスを把握できるようにし、さらに経常的な収支について「教育活動収支」「教育活動外収支」に細区分することにより、それぞれの収支状況を把握できるようにするものです。

資金の動きはないが実質的には学校法人の損益となるもの(現物寄付、減価償却額等)の情報を含んでいますが、資金の動きはあっても実質的に損益とならないもの(借入金等収入、資本的支出〈施設関係支出・設備関係支出〉等)の情報は含みません。

**貸借対照表**

当該年度末における資産・負債・基本金及び収支差額を把握し、学校法人の財政状態の健全性を表すものです。

財務運営の状況

資金収支の状況

(単位:千円)

	科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,311,357	3,268,882	3,126,751	3,080,634	3,151,755
	手数料収入	77,230	75,613	58,752	56,751	61,823
	寄付金収入	44,383	32,603	33,990	141,401	33,752
	補助金収入	982,027	957,459	1,065,823	1,163,540	1,105,623
	資産売却収入	8	170	7	99	0
	付随事業・収益事業収入	33,328	39,825	17,159	25,022	33,573
	受取利息・配当金収入	1,397	1,367	1,289	647	260
	雑収入	258,388	259,177	277,469	260,305	139,371
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	539,220	421,742	458,573	487,615	504,885
	その他の収入	387,460	412,661	602,449	559,760	417,418
	資金収入調整勘定	△ 645,963	△ 631,602	△ 602,382	△ 608,472	△ 550,082
	前年度繰越支払資金	1,979,770	1,958,221	1,874,278	1,912,138	2,023,827
	合 計	6,968,605	6,796,117	6,914,157	7,079,442	6,922,205
支出の部	人件費支出	3,335,286	3,288,986	3,250,907	3,245,378	3,160,399
	教育研究経費支出	683,707	675,869	744,782	812,507	874,993
	管理経費支出	273,105	259,755	245,428	247,259	283,174
	借入金等利息支出	991	931	727	601	468
	借入金等返済支出	40,080	43,420	40,080	40,080	40,080
	施設関係支出	183,663	114,825	206,273	243,224	1,224,566
	設備関係支出	132,261	129,616	179,801	171,302	88,933
	資産運用支出	296,800	182,461	227,322	218,621	206,500
	その他の支出	196,849	277,418	149,446	136,667	153,103
	資金支出調整勘定	△ 132,356	△ 51,441	△ 42,746	△ 60,023	△ 73,167
	翌年度繰越支払資金	1,958,221	1,874,278	1,912,138	2,023,827	2,143,776
合 計	6,968,605	6,796,117	6,914,157	7,079,442	8,102,824	

## 事業活動収支の状況

(単位:千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,311,357	3,268,882	3,126,751	3,080,634	3,150,605
		手数料	77,230	75,613	58,752	56,751	63,521
		寄付金	28,937	19,191	20,156	71,024	19,978
		経常費等補助金	980,090	946,408	1,049,590	1,097,281	1,119,976
		付随事業収入	33,703	39,165	17,943	24,697	19,076
		雑収入	258,420	259,181	277,703	260,927	139,999
		教育活動収入計	4,689,737	4,608,441	4,550,894	4,591,315	4,513,155
	事業活動支出の部	人件費	3,300,057	3,250,196	3,233,623	3,204,685	3,162,349
		教育研究経費	1,169,812	1,155,314	1,229,643	1,305,535	1,365,059
		管理経費	331,867	318,237	305,084	311,943	345,534
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	4,801,735	4,723,747	4,768,350	4,822,163	4,872,943
	教育活動収支差額		△ 111,998	△ 115,307	△ 217,456	△ 230,849	△ 359,787
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	1,397	1,367	1,289	647	360
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	1,397	1,367	1,289	647	360
	支出の部	借入金等利息	991	931	727	601	468
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	991	931	727	601	468
	教育活動外収支差額		407	436	562	46	△ 109
経常収支差額		△ 111,592	△ 114,871	△ 216,894	△ 230,802	△ 359,896	
特別収支	収入の部	資産売却差額	8	170	7	99	0
		その他の特別収入	23,538	27,989	32,068	141,135	62,731
		特別収入計	23,546	28,159	32,074	141,234	62,731
	支出の部	資産処分差額	30,227	8,049	6,955	19,260	53,647
		その他の特別支出	0	0	0	350	1,163
		特別支出計	30,227	8,049	6,955	19,610	54,809
	特別収支差額		△ 6,680	20,109	25,119	121,624	7,922
基本金組入前当年度収支差額		△ 118,272	△ 94,761	△ 191,775	△ 109,178	△ 351,974	
基本金組入額合計		△ 252,064	△ 191,707	△ 326,970	△ 364,103	△ 1,184,885	
当年度収支差額		△ 370,336	△ 286,469	△ 518,744	△ 473,281	△ 1,536,860	
前年度繰越収支差額		△ 2,898,271	△ 3,268,607	△ 3,515,076	△ 4,033,821	△ 4,507,102	
基本金取崩額		0	40,000	0	0	31,850	
翌年度繰越収支差額		△ 3,268,607	△ 3,515,076	△ 4,033,821	△ 4,507,102	△ 6,012,111	
事業活動収入		4,714,681	4,637,966	4,584,257	4,733,196	4,576,246	
事業活動支出		4,832,953	4,732,727	4,776,032	4,842,374	4,928,220	

## 貸借対照表

(単位:千円)

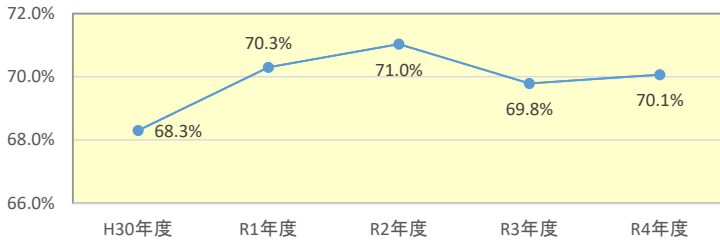
資産の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	23,668,291	23,360,942	23,076,769	22,819,769	22,319,301
有形固定資産	14,277,001	13,978,991	13,797,529	13,590,537	14,313,326
特定資産	9,387,930	9,378,591	9,257,952	9,159,251	7,947,130
その他の固定資産	3,360	3,360	21,288	69,981	58,845
流動資産	2,056,864	1,973,336	2,101,733	2,180,767	2,302,344
資産の部合計	25,725,154	25,334,279	25,178,503	25,000,537	24,621,645
負債の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定負債	1,317,643	1,239,231	1,175,774	1,091,501	1,067,551
流動負債	851,237	633,535	732,991	748,476	745,509
負債の部合計	2,168,880	1,872,766	1,908,765	1,839,977	1,813,060
純資産の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基本金	26,824,881	26,976,589	27,303,558	27,667,661	28,820,696
第1号基本金	25,796,911	25,977,619	26,304,588	26,668,691	27,841,726
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	698,370	668,370	668,370	668,370	648,370
第4号基本金	329,600	330,600	330,600	330,600	330,600
繰越収支差額	△ 3,268,607	△ 3,515,076	△ 4,033,821	△ 4,507,102	△ 6,012,111
翌年度繰越収支差額	△ 3,268,607	△ 3,515,076	△ 4,033,821	△ 4,507,102	△ 6,012,111
純資産の部合計	23,556,274	23,461,512	23,269,738	23,160,560	22,808,585
負債及び純資産の部合計	25,725,154	25,334,279	25,178,503	25,000,537	24,621,645

財務比率

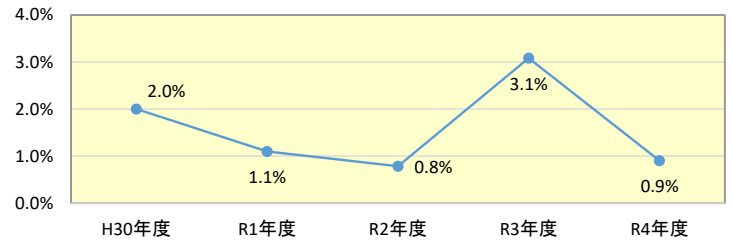
分類	比率	算式	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	-12.7%	-13.9%	-16.0%	-18.0%	-24.4%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.7%	98.9%	99.2%	99.4%	99.6%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	100.5%	100.5%	99.2%	98.5%	97.9%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	94.9%	95.2%	94.4%	94.1%	93.5%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	263.9%	241.6%	286.7%	291.4%	308.8%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	356.5%	363.2%	417.0%	415.0%	462.9%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.5%	8.4%	7.6%	7.4%	7.4%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	9.2%	9.2%	8.2%	7.9%	7.9%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産}}{\text{基本金要組入額}}$	87.9%	86.8%	84.5%	83.2%	78.8%
分類	比率	算式	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	68.3%	70.3%	71.0%	69.8%	70.1%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.1%	24.9%	27.0%	28.4%	30.2%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.3%	7.1%	6.7%	6.8%	7.7%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-1.7%	-2.5%	-4.2%	-2.3%	-7.7%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	74.5%	70.6%	68.7%	67.1%	69.8%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.0%	1.1%	0.8%	3.1%	0.9%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	18.8%	20.8%	23.2%	24.6%	25.4%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	27.2%	5.3%	7.1%	7.7%	25.9%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	139.7%	108.3%	97.2%	95.0%	145.3%

# 財務比率(事業活動収支関係)

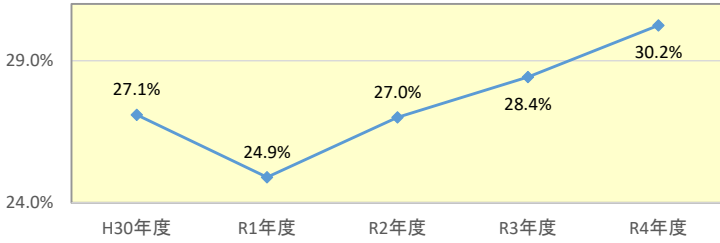
人件費比率



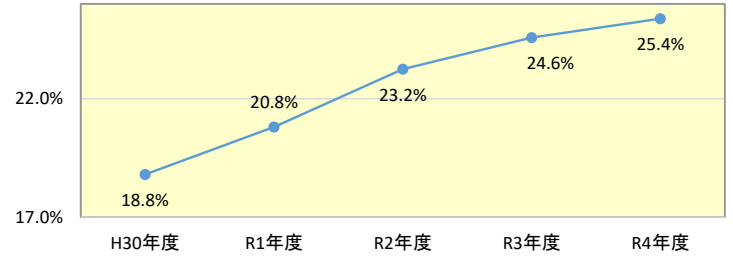
寄付金比率



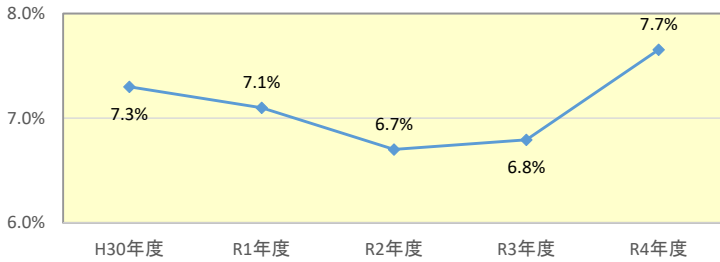
教育研究経費比率



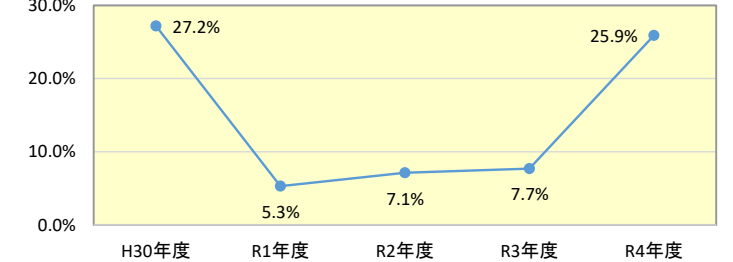
補助金比率



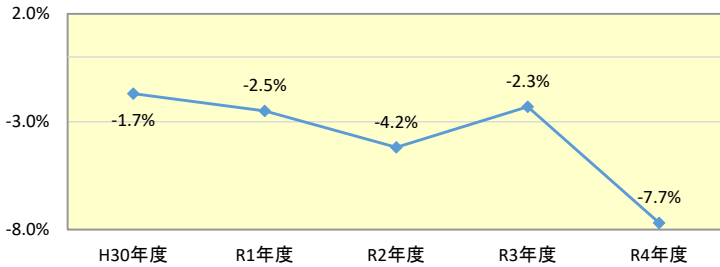
管理経費比率



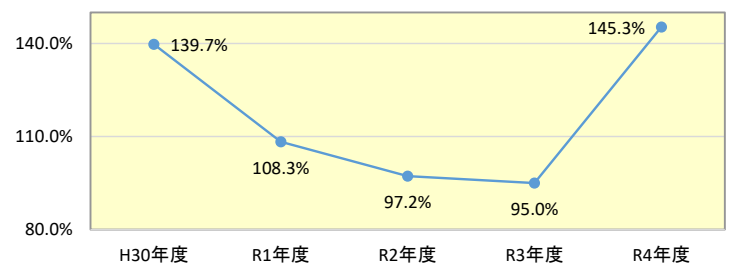
基本金組入率



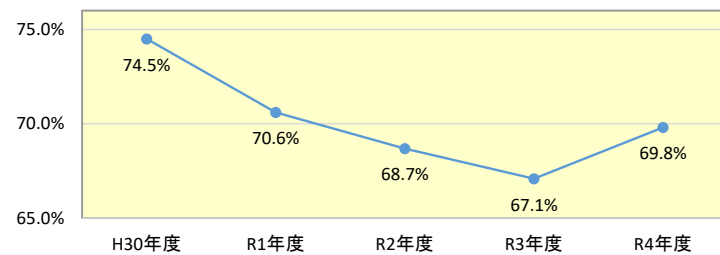
事業活動収支差額比率



基本金組入後収支比率

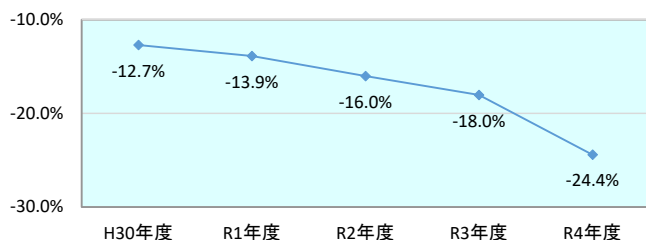


学生生徒等納金比率

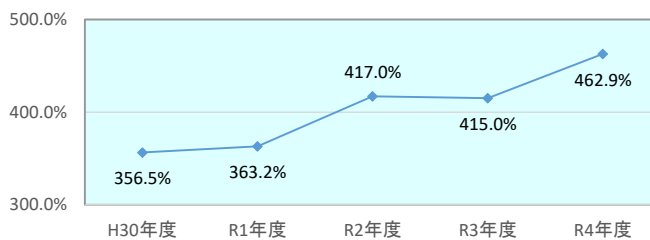


## 財務比率(貸借対照表関係)

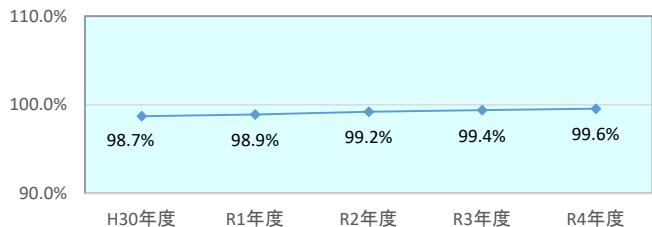
繰越収支差額構成比率



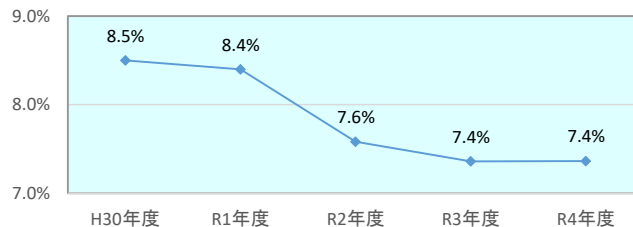
前受金保有率



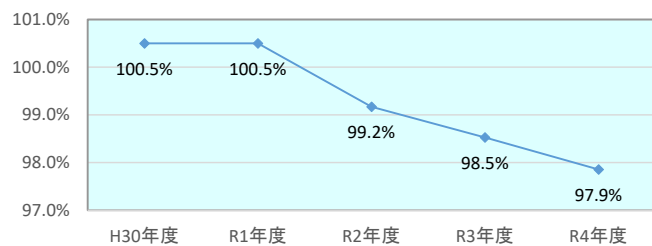
基本金比率



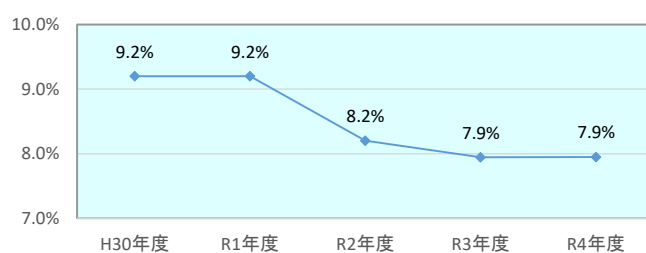
総負債比率



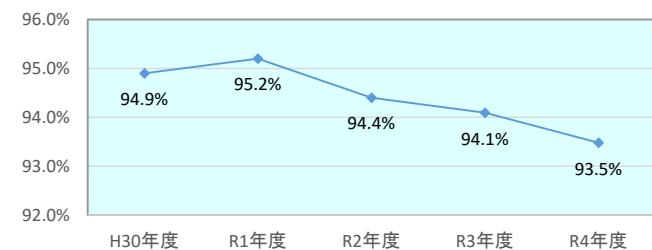
固定比率



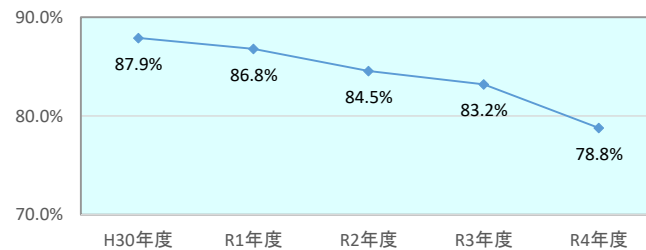
負債比率



固定長期適合率



基本金実質組入率



流動比率

